

★標準原価と実際原価の計算および標準原価差異の把握(P171)

(①と②の計算例)

- ・リンゴジュース1本を製造するために、リンゴ(SP=100円/個)を2個(@SQ)を使用する。
- ・そのリンゴジュースを10本製造する。

このときの標準直接材料費は、

①の計算 $200\text{円/本} \times 10\text{本} = 2,000\text{円}$

②の計算 $100\text{円/個} \times 20\text{個} = 2,000\text{円}$

どちらの方法で計算しても、
計算結果は当然同じ。

⇒面積図の分析(P178～)では、②の考え方を使う。

★【例示7-1】標準原価の勘定記入法(P174)

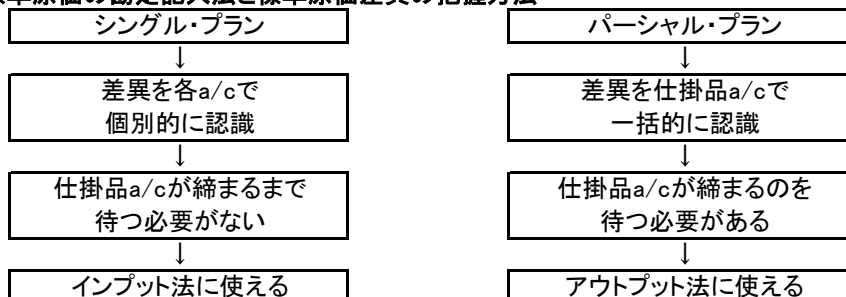
・標準原価カード

直接材料費	@30円/kg × 8kg/個	= 240円/個
直接労務費	@40円/h × 4h/個	= 160円/個
製造間接費	@50円/h × 4h/個	= 200円/個
		= 600円/個 ←原価標準

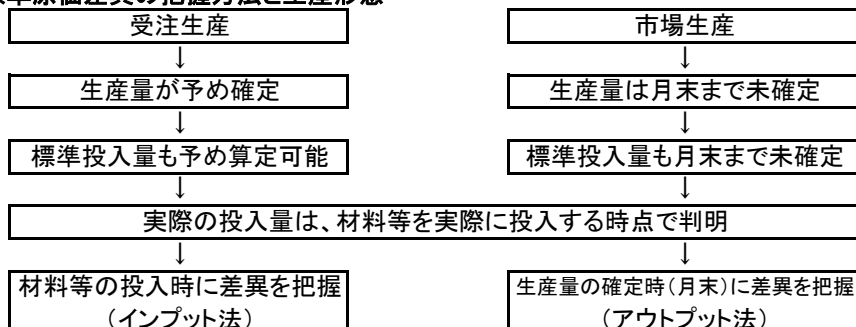
仕掛品	
首	完
400	
(200)	2,300
当投	
2,400	末
(2,500)	500
	(400)

★インプット法とアウトプット法(P176)

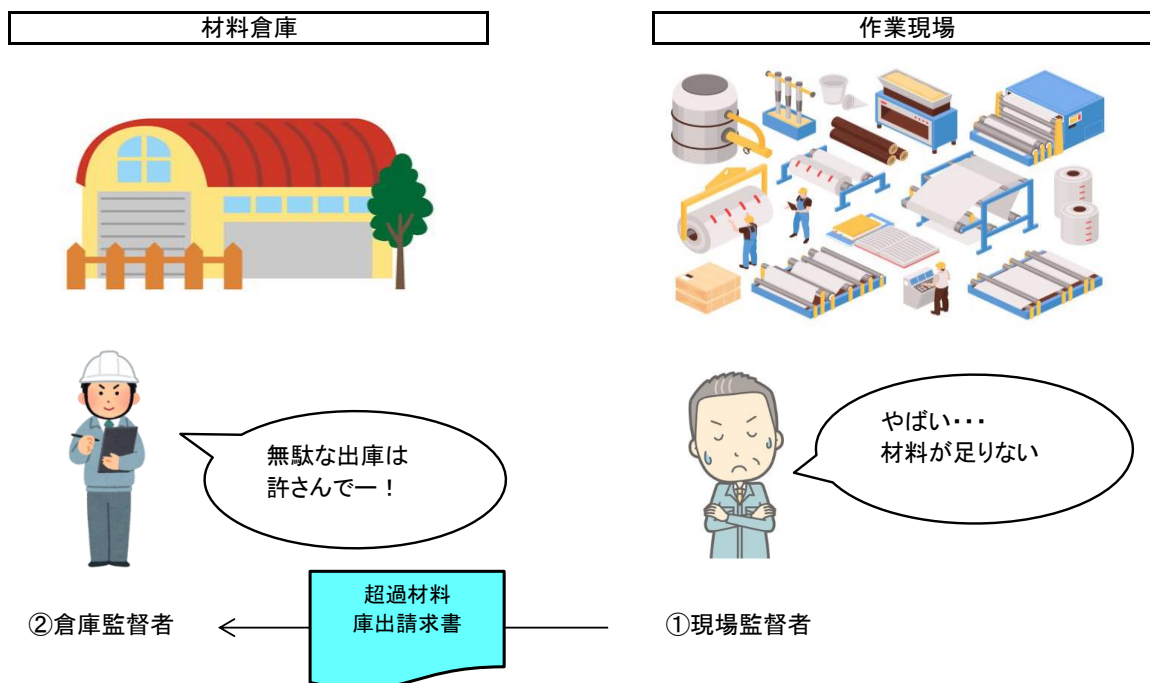
①標準原価の勘定記入法と標準原価差異の把握方法



②標準原価差異の把握方法と生産形態



★【例示7-2】インプット法による標準原価差異の把握方法(P177)



- ・「超過材料庫出請求書」は法定帳票ではなく、会社によって名称が異なるため、この名称自体を覚える必要はない。
- ・この帳票に、追加の材料が必要となった理由を記載し、①現場監督者の確認、②倉庫監督者の承認を得て、追加の出庫が行われる。
- ・これこそが、「内部統制」であり、これが「原価管理」に資する。

★「比較的多額の差異」と「異常なもの」(P182)

例外1(比較的多額の差異)

価格面の差異 ⇒ 売上原価と棚卸資産へ

→ 価格面の標準は、科学的・統計的調査に基づき、能率の尺度となるように根拠をもって定めているわけではなく、あくまでも「見積り」に過ぎないため、それを大きく超えた部分であっても、本当に「異常」かどうかは分からないため、原価処理させる。
ただし、当期のみの負担に帰するのは酷であるため、次期以降にも配分する。

例外2(異常なもの)

数量面の差異 ⇒ 非原価項目

→ 数量面の標準は、科学的・統計的調査に基づき、能率の尺度となるように根拠をもって定めている。そのため、それをはるかに超えた部分は「異常」とであるといえる。
よって、非原価項目(営業外費用 or 営業外収益 or 特別損失 or 特別利益)とする。

★【例示7-7】材料受入価格差異の処理方法(P184)

材料			
入庫	出庫		
	19,500kg	$40,000\text{円} \times \frac{19,500\text{kg}}{20,000\text{kg}}$	= 39,000円
20,000kg	未		
	500kg	$40,000\text{円} \times \frac{500\text{kg}}{20,000\text{kg}}$	= 1,000円

- ・この1,000円さえ、つまみ出せば、あとは、部門・工程での製造(標準と実際)の話。
- ・P184の面積図の左は、P178の面積図と同じである。

★標準原価差異の詳細な分析（P186）

工場にとって「管理可能な差異」である、数量差異（P178）や時間差異（P179）を、より掘り下げて分析すること。

★直接材料費の歩留配合分析（P186）

（1）前提条件

条件	具体例（かまぼこ工場）
① ある製品を生産するために2種以上の原料が配合投入される。	原料は、タラとハモの2種類である。
② 配合投入される各原料は、生産される製品に影響を与えずに、ある範囲内において相互に代替可能である。	タラとハモの配合割合を変化させても、一定品質のかまぼこが生産できる。
③ 各原料の投入量は同一の物量単位で測定されており、直接的に加算可能である。	タラもハモも「kg」で測定される。

（2）分析目的

$$\text{標準減損率} = \frac{\text{減損量} 2\text{kg}}{\text{歩留量} 8\text{kg}} = 25\%$$

※解き方の手順

- ① 減損の発生点を把握する。
- ② 実際BOXと標準BOXを書き、「標準減損量」を求めたうえで、「標準消費量」を求める。
- ③ 歩留配合分析を行う。

★【例示7-3】（P187～189）

（1）減損が終点発生（P187～188）

実際BOX		標準BOX		※標準消費量 標準原価計算の主戦場は 当期投入の部分である。 期首・完成品・期末の状況が 左記のとおりであったのなら、 当期投入量は〇〇kgで 済ませておかなければ ならなかった、という投入量。
首	完	首	完	
400kg		400kg		
実際消費量	900kg	標準消費量	900kg	
	実際減損量	したがって、	標準減損量	
1,000kg	300kg	925kg	225kg	
	末		末	
	200kg		200kg	

・標準減損量の算定方法

完成品900kgをベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった400kgは
当月に減損の発生点（終点）を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生する。

よって、 $(900\text{kg} - 0\text{kg}) \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = 225\text{kg}$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった200kgは**当月に減損の発生点（終点）を通過していないため**、
この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $0\text{kg} \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = 0\text{kg}$

以上より、当月の標準減損量は、 $225\text{kg} + 0\text{kg} = 225\text{kg}$ となる。

・歩留差異と配合差異と価格差異

AP	A 105円 B 210円	価格差異（-6,500円）		A -3,500円 B -3,000円
SP	A 100円 B 200円	歩留差異（-10,500円）		配合差異（+10,000円）
		A -4,500円 B -6,000円		A -10,000円 B +20,000円
		SQ	S' Q	AQ
		A 555kg B 370kg 925kg	A 600kg B 400kg 1,000kg	A 700kg B 300kg 1,000kg

※ 分析結果の解釈（P188）もできるようにしておくこと！

(2) 減損が始点発生 (P189)

実際BOX		標準BOX		※標準消費量 標準原価計算の主戦場は 当期投入の部分である。 期首・完成品・期末の状況が 左記のとおりであったのなら、 当期投入量は〇〇kgで 済ませておかなければ ならなかった、という投入量。
首	完	首	完	
400kg	900kg	400kg	900kg	
実際消費量		標準消費量		
1,000kg	実際減損量	したがって、	標準減損量	
	300kg	875kg	175kg	
	末		末	
	200kg		200kg	

・標準減損量の算定方法

完成品900kgをベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった400kgは
前月に減損の発生点(始点)を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $(900\text{kg} - 400\text{kg}) \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = 125\text{kg}$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった200kgは当月に減損の発生点(始点)を通過しているため、
この部分からの減損は当月に発生する。

よって、 $200\text{kg} \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = 50\text{kg}$

以上より、当月の標準減損量は、 $125\text{kg} + 50\text{kg} = 175\text{kg}$ となる。

・歩留差異と配合差異と価格差異

AP	A 105円 B 210円	価格差異(−6,500円)		A −3,500円 B −3,000円
SP	A 100円 B 200円	歩留差異(−17,500円)		配合差異(+10,000円)
		A −7,500円 B −10,000円		A −10,000円 B +20,000円
		SQ	S' Q	AQ
		A 525kg B 350kg 875kg	A 600kg B 400kg 1,000kg	A 700kg B 300kg 1,000kg

★直接労務費の構成能率分析 (P196)

(1) 前提条件

条件	具体例(工場)
① ある特定の直接作業を賃率の異なる複数の作業グループが行っている。	工員は、新人とベテランの2種類である。
② ある作業グループの担当する直接作業の割合は、生産される製品に影響を与えずに、ある範囲内において相互に代替可能である。	新人とベテランの作業時間割合を変化させても、一定品質の製品が生産できる。

★【例題7-3-3】(例題集P123~125)

新人の時間が多く、ベテランの時間が短かった

ALR	A 410円 B 620円	賃率差異(−72,000円)		A −48,000円 B −24,000円
SLR	A 400円 B 600円	能率差異(−480,000円)		構成差異(+240,000円)
		A −240,000円 B −240,000円		A −480,000円 B +720,000円
		SH	S' H	AH
		A 3,000h B 2,000h 5,000h	A 3,600h B 2,400h 6,000h	A 4,800h B 1,200h 6,000h

全体の作業時間が
かかりすぎ

※ 能率差異と構成差異の位置関係(左右)は、歩留差異と配合差異の位置関係(左右)をイメージすればよい。

※ 分析結果の解釈も考えてみよう！

監査チームに置き換えて考えてみると面白いかもしれない。

★直接労務費の歩留能率分析（P198）

(1)前提条件

これまで述べてきたように、「歩留」という概念は、材料に関するものであった。
では、直接労務費の歩留能率分析とは？

(例)

実際に投入した材料の品質が、標準よりも悪いものであった。

↓
その結果、標準よりも、歩減が多く発生した(歩留率が悪かった)。

↓
そのため、結果的に、材料を多く投入することとなり、それに相当する部分の作業時間が増加した。

↓
これが、労働歩留差異(このケースでは不利差異)の発生。

↓
それとは別の話として、作業能率(労働能率差異)はどのようなものであったかも考える。

★【例示7-4】（P199～200）

◎減損が終点発生

実際BOX	
首 (100kg)	完
実際消費量	(900kg)
(1,250kg)	実際減損量 (300kg)
	末 (150kg)

標準BOX	
首 (100kg)	完
標準加工量	(900kg)
したがって、 (1,175kg)	標準減損量 (225kg)
	末 (150kg)

※標準加工量

標準原価計算の主戦場は
当期投入の部分である。
期首・完成品・期末の状況が
左記のとおりであったのなら、
当期加工量は〇〇kgで
済ませておかなければ
ならなかった、という投入量。

・標準減損量の算定方法

完成品(900kg)をベースに考えたとき、このなかに含まれる、当月に期首仕掛品⇒完成品となった(100kg)は
当月に減損の発生点(終点)を通過しているため、この部分からの減損は当月に発生する。

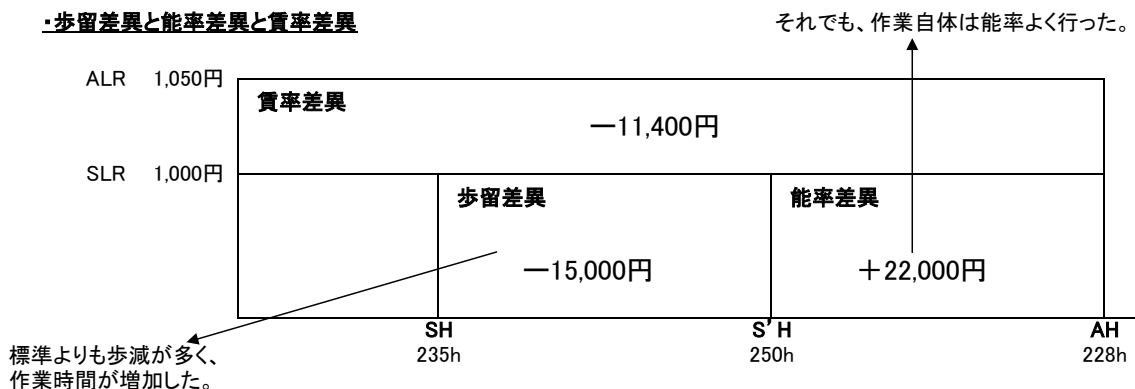
よって、 $(900\text{kg} - 0\text{kg}) \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = (225\text{kg})$

一方で、当月に当月投入⇒期末仕掛品となった(150kg)は当月に減損の発生点(終点)を通過していないため、
この部分からの減損は当月に発生しない。

よって、 $0\text{kg} \times 2\text{kg} / 8\text{kg} = (0\text{kg})$

以上より、当月の標準減損量は、 $(225\text{kg}) + (0\text{kg}) = (225\text{kg})$ となる。

・歩留差異と能率差異と賃率差異



※ 歩留差異は常に左である。

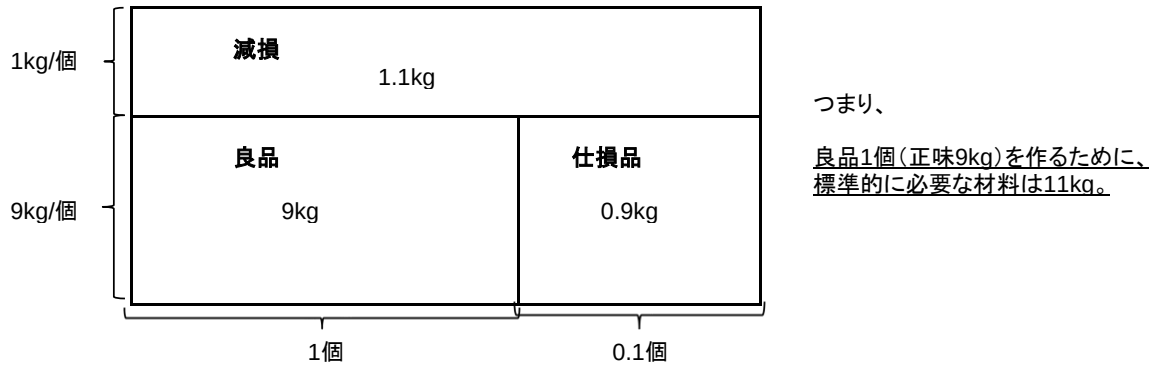
※ 分析結果の解釈も考えてみよう！

直接材料費の仕損減損分析

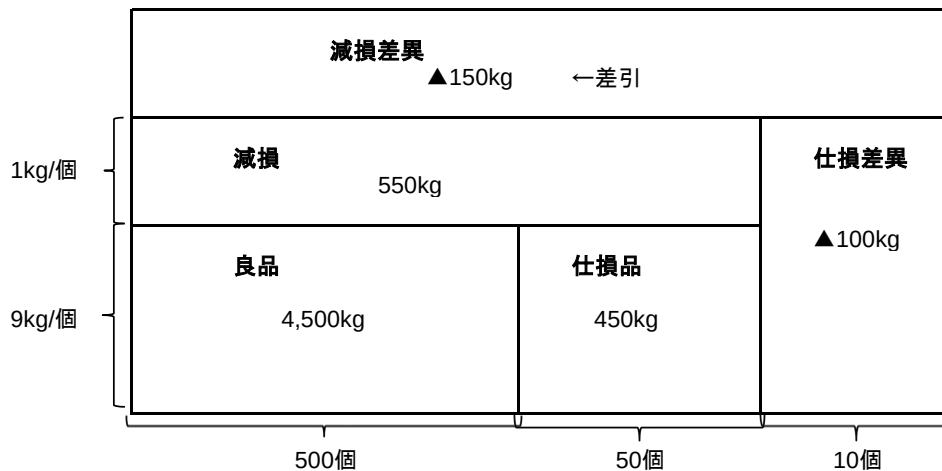
テキストP195の補足

- ・資料1.(2)と(3)から、次のことが読み取れる。
 - ・製品(良品+仕損品)を1個作るために、材料が10kg必要。 →次図の縦軸
 - ・良品を1個作るために、仕損品が0.1個必要。 →次図の横軸

- ・これを図示すると、次のようになる。



- ・上図をふまえて、本設例に当てはめると、次のようになる。



仕損差異と減損差異が上図のように切り分けられる理由については、次のように理解すればよい。

- ・仕損品を作るためにも、減損は発生している。
- ↓
- ・余分に発生した仕損品(10個)を作るためにも、減損は発生している。
- ↓
- ・減損差異は、500個+50個+10個まで含んだ面積となる。

(逆に)

- ・「減損を作るためにも、仕損は発生している。」とはならない。

★[研究7－10] 仕損品に評価額がある場合（P208～209）

◎第2法

1. 標準原価カード

正常仕損費 $2,850円 \times 2\% \cdots \cdots 57円$ の意味

正常仕損率2%

⇒ 良品を100個作ると、仕損品が2個できる。

⇒ 良品100個で、102個分の製造原価を負担する。

⇒ 102個分の総コストは、

$$3,000円 \times 102個 - 150円 \times 2個 = 305,700円$$

⇒ 1個当たりの原価標準は、

$$305,700円 \div 100個 = 3,057円$$

★第1法でも、第2法でも、1個当たり総標準製造原価は同じになるため、第1法的に考えると理解しやすい！

★[研究7－11] 正常仕損費を仕掛品に負担させる場合（P211～215）

◎第1法

1. 標準原価カード

1個当たり総標準製造原価 $\cdots \cdots 3,050円$ の意味

正常仕損率2%

⇒ 良品を100個作ると、仕損品が2個できる。

⇒ 良品100個で、102個分の製造原価を負担する。

⇒ 102個分の総コストは、

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4kg \times 102個$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2h \times 100個 + 200円 \times \frac{2h}{2h} \times 50\% \times 2個$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2h \times 100個 + 300円 \times \frac{2h}{2h} \times 50\% \times 2個$$

⇒ 1個当たりの原価標準は、

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4.08kg$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2.02h$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2.02h$$

仕損品1個作るのに、何時間かかっているか？

⇒ 50%点で仕損が発生。

つまり、1h加工点で仕損が発生。

↑
P212の標準原価カード

◎第2法

1. 標準原価カード

正常仕損費 $2,500円 \times 2\% \cdots \cdots 50円$ の意味

★第1法でも、第2法でも、1個当たり総標準製造原価は同じ(3,050円)になるため、第1法的に考えると理解しやすい！

(別解)

仕損品1個作るのにいくらかかっているか？

$$\text{材料費} \quad 500円 \times 4kg = 2,000円$$

$$\text{変加費} \quad 200円 \times 2h \times 50\% = 200円$$

$$\text{固加費} \quad 300円 \times 2h \times 50\% = 300円$$

↑
2,500円

例題集P140【研究例題7－4－1】は、各自必ず解くこと！